

2020年度決算について

2021年4月28日(水)

©2021 | Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

こたえていく。かなえていく。北陸電力

販売電力量

	(億kWh,%)			
	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
小売販売	259.4	250.5	8.9	103.5
電灯	82.5	79.1	3.4	104.4
電力	176.9	171.4	5.4	103.2
卸販売	66.1	56.1	10.0	117.9
総販売電力量	325.5	306.6	18.9	106.2

《主な増減要因》

- <電灯>
暖房需要の増加などにより増加
- <電力>
契約電力の増加により増加
- <卸販売>
卸電力取引所等への販売増

※送配電事業関連の販売を除く

(参考) 北陸3市の月間平均気温 (°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	11.1	18.6	23.2	24.2	28.9	24.6	17.0	12.7	6.2	2.9	5.7	9.7
前年差	Δ0.7	Δ0.5	+1.5	Δ1.5	+0.8	+0.1	Δ1.4	+1.1	Δ1.5	Δ3.5	Δ0.2	+1.0

(注)北陸3市：富山市・金沢市・福井市

決算概要

<連結決算>

⇒ 9年ぶりの増収減益。

<2020年度期末配当>

⇒ 3月公表のとおり、「10円/株」。

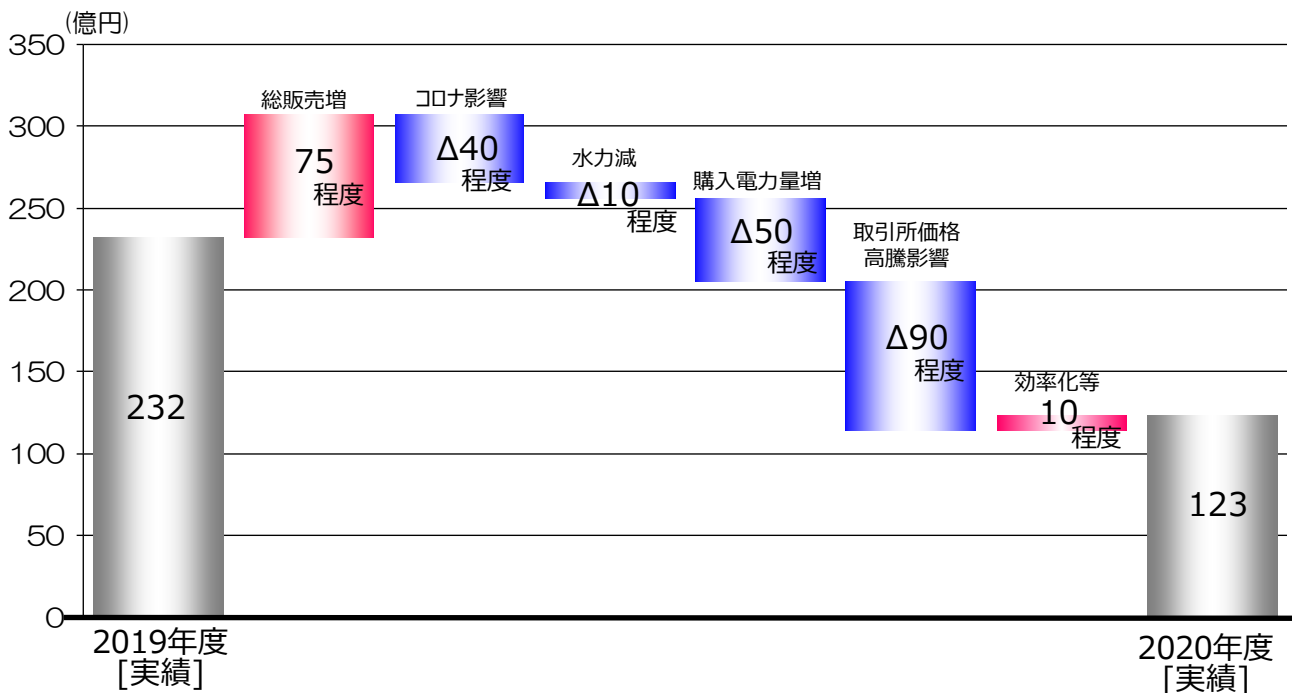
		(億円,%)			
		2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高(営業収益)	6,394	6,280	114	101.8
	経常利益	123	232	Δ 108	53.2
	親会社株主に帰属する 当期純利益	68	134	Δ 65	50.9
期末配当		10円/株	10円/株		
年間配当		15円/株	10円/株		

《主な増減要因》

<連結売上高>
総販売電力量の
増加

(参考) 連結対象会社数：連結子会社21社、持分法適用関連会社6社

連結経常利益の変動要因(前年度対比Δ108億円[2019:232→2020:123])



2021年度 業績予想および配当予想

《業績予想》

⇒ 総販売電力量・連結経常利益・連結当期純利益ともに2020年度実績並みと予想。

《配当予想》

⇒ 中間、期末ともに1株につき7.5円（年間15円）を予定。

(億kWh,億円)

	2021年度 見通し(A)	2020年度 実績(B)	増減 (A)-(B)
総販売電力量	325	326	Δ 1

※総販売電力量は送配電事業関連を除く

連結	売上高(営業収益)	5,200	6,394	Δ 1,194
	経常利益	100	123	Δ 23
	親会社株主に帰属する 当期純利益	50	68	Δ 18

配当予想[中間]	7.5円/株	5円/株
配当予想[期末]	7.5円/株	10円/株

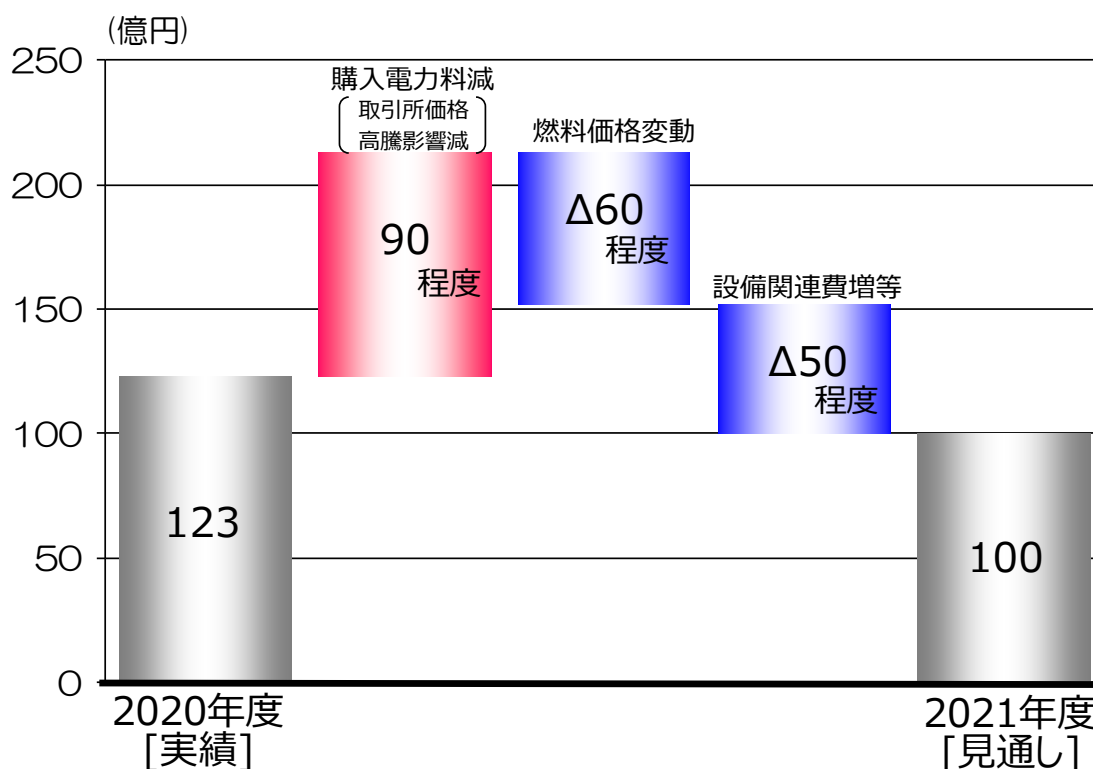
《主な増減要因》

〈連結売上高〉
会計規則改正に伴う
再エネ賦課金・交付金
と費用との相殺処理

《見通し前提諸元》

〈為替〉
110円/\$程度
〈原油CIF[全日本]〉
60\$/b程度

連結経常利益の変動要因(前年度対比Δ23億円[2020:123→2021:100])



(参考) 発電電力量

《水力》
⇒ 渇水により減少。
《火力》
⇒ 石油火力発電量の増加。

(億kWh,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[93.8]	[102.3]	[Δ 8.6]	
水力	61.6	62.1	Δ0.6	99.1
火力	221.0	218.5	2.4	101.1
原子力	-	-	-	-
新工ネ等	0.0	0.0	Δ0.0	95.7
合計	282.6	280.7	1.9	100.7

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

6

(参考) 収支比較表 (連結)

(億円,%)

	2020年度 (A)	2019年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
経常 収益	電灯・電力料	4,405	4,534	Δ 128	97.2
	(再工ネ特措法賦課金)	(666)	(634)	(31)	(104.9)
	地帯間・他社販売電力料	678	550	127	123.2
	その他収入	819	690	128	118.6
	連結子会社等	519	528	Δ 8	98.3
	[連結売上高]	[6,394]	[6,280]	[114]	[101.8]
収益計	6,422	6,303	118	101.9	
経常 費用	人件費	518	511	7	101.4
	燃料費	909	1,098	Δ 189	82.8
	修繕費	602	600	2	100.4
	減価償却費	499	478	21	104.5
	購入電力料	1,395	1,050	345	132.9
	支払利息	69	76	Δ 7	90.5
	公租公課	306	314	Δ 7	97.6
	その他費用	1,562	1,488	74	105.0
	(再工ネ特措法納付金)	(666)	(634)	(31)	(105.0)
連結子会社等	434	452	Δ 18	95.9	
費用計	6,298	6,071	227	103.8	
連結経常利益	123	232	Δ 108	53.2	

《主な増減要因》

燃料費調整額の減少
卸販売電力量の増加
託送収益の増加

燃料価格の低下
卸電力取引所価格の高騰

※1：北陸電力と北陸電力送配電の2社合計（連結消去後）
※2：北陸電力と北陸電力送配電の2社を除く、子会社および関連会社の金額（連結消去後）

© Hokuriku Electric Power Company, All Rights Reserved.

7

2021年4月28日

2021年3月期決算短信

自 2020年4月 1日

至 2021年3月31日

北陸電力株式会社



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
 コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	639,445	1.8	17,828	△39.5	12,354	△46.8	6,834	△49.1
2020年3月期	628,039	0.8	29,461	129.7	23,236	249.1	13,433	432.9

（注）包括利益 2021年3月期 19,145百万円（95.7%） 2020年3月期 9,782百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	32.73	—	2.1	0.8	2.8
2020年3月期	64.34	—	4.2	1.5	4.7

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 292百万円 2020年3月期 29百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,595,626	355,740	21.2	1,622.02
2020年3月期	1,592,933	336,456	20.2	1,542.20

（参考）自己資本 2021年3月期 338,625百万円 2020年3月期 321,975百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	56,639	△84,913	△3,300	132,310
2020年3月期	101,475	△75,141	△6,285	163,019

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	2,087	15.5	0.7
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	3,131	45.8	0.9
2022年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		62.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	520,000	△18.7	17,000	△4.6	10,000	△19.1	5,000	△26.8	23.95

2022年3月期の期首より、営業収益については再エネ賦課金・交付金が電気事業会計規則改正に伴い営業収益から除かれることなどから、2020年度に比べ1,200億円程度の減少を見込んでおります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	210,333,694株	2020年3月期	210,333,694株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,565,626株	2020年3月期	1,557,821株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	208,771,900株	2020年3月期	208,778,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	577,106	0.6	△6,463	—	△8,371	—	△5,094	—
2020年3月期	573,868	△0.3	20,214	347.0	15,707	541.8	10,294	326.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△24.40	—
2020年3月期	49.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,506,958	284,130	18.9	1,360.99
2020年3月期	1,529,530	286,945	18.8	1,374.42

(参考) 自己資本 2021年3月期 284,130百万円 2020年3月期 286,945百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2021年4月28日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化し、厳しい状況が続いたが、経済活動が徐々に再開するなかで、輸出・生産を中心に持ち直しの動きがみられた。北陸地域においても同様の状況で推移した。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、燃料費調整額の減少はあるが、総販売電力量の増加などにより、6,394億円（前期比 101.8%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は6,422億円（同 101.9%）となった。

経常利益は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの総販売電力量が増加し、これによる増益影響があった一方で、購入電力量の増加や卸電力取引所価格高騰影響などにより、123億円（同 53.2%）となった。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は68億円（同 50.9%）となった。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響について一定の前提をおいて試算すると、販売電力量については、電灯で外出自粛などにより増加したが、電力で工場の操業が減少したことなどから8億キロワット時程度の減少、売上高については70億円程度の減収、経常利益については40億円程度の減益影響があったものと見ている。

(b) セグメント別の業績

2020年4月1日に、一般送配電事業を会社分割の方法によって北陸電力送配電株式会社に承継させたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「電気事業」から、「発電・販売事業」及び「送配電事業」に区分する変更を行っている。

また、セグメント利益について、従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更している。

なお、前連結会計年度では、「送配電事業」に相当する売上高及び利益又は損失の金額を区分できないことから、変更後のセグメント情報の区分により、前連結会計年度の情報を作成することは実務上困難なため、次のとおり、当連結会計年度のセグメント別の業績を、変更前のセグメント情報の区分により記載している。

ア 電気事業

当連結会計年度の総販売電力量については、前連結会計年度に比べ18億91百万キロワット時増の325億54百万キロワット時（前期比 106.2%）となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯においては、冬季の気温が前年より低かったことにより暖房需要が増加したこと、電力においては、工場の操業が減少した影響はあったものの販売拡大活動により契約電力が増加したことなどから、259億40百万キロワット時（同 103.5%）となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売増から66億14百万キロワット時（同 117.9%）となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となった。

しかしながら、水力・火力発電所の補修時期の調整や卸電力取引所からの調達など供給面での諸対策を講じた結果、供給を維持することができた。

収支については、売上高は、燃料費調整額の減少はあるが、総販売電力量の増加などにより、5,840億円（前期比 102.3%）となった。

また、経常利益は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの総販売電力量が増加し、これによる増益影響があった一方で、購入電力量の増加や卸電力取引所価格高騰影響などにより39億円（同 24.5%）となった。

イ その他

売上高は、前連結会計年度に比べ4億円減の1,066億円（前期比 99.5%）、経常利益は、前連結会計年度に比べ12億円増の106億円（同 112.9%）となった。

また、変更後のセグメント情報の区分による当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりである。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開している。

売上高は、販売収入や再エネ特措法交付金の計上などにより、5,745億円となり、経常損益は、燃料費や修繕費、購入電力料の計上などにより、82億円の損失となった。

イ 送配電事業

送配電事業は、北陸域内における一般送配電事業を展開している。

売上高は、託送収益の計上などにより、1,756億円となり、経常利益は、修繕費や減価償却費、購入電力料の計上などにより、122億円となった。

ウ その他

売上高は、1,066億円となり、経常利益は、106億円となった。

(2) 財政状態の概況

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億円増の1兆5,956億円（前期末比 100.2%）となった。これは、建設仮勘定が増加したことなどによるものである。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ165億円減の1兆2,398億円（前期末比 98.7%）となった。これは、借入金の返済や未払税金の減少などによるものである。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192億円増の3,557億円（前期末比 105.7%）となった。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによるものである。

d. キャッシュ・フローの状況

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ448億円減の566億円（前期比 55.8%）となった。これは、税金等調整前当期純利益や未払事業税及び未払消費税等が減少したことなどによるものである。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ97億円増の849億円（同 113.0%）となった。これは、固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ29億円減の33億円（同 52.5%）となった。これは、借入金の返済や配当金の支払による支出は増加したものの、社債の償還による支出が減少したことなどによるものである。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ307億円減の1,323億円（前期末比 81.2%）となった。

(3) 今後の見通し

2021年度の総販売電力量については、2020年度の猛暑厳冬からの反動減があるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたことなどを織込んだ結果、2020年度並みの325億キロワット時程度と見込んでいる。

連結売上高（営業収益）については、再エネ特措法賦課金・交付金が、電気事業会計規則改正に伴い売上高から除かれることなどから、2020年度に比べ1,200億円程度減の5,200億円程度を見込んでいる。なお、費用も同額除かれることになるため、当該会計規則改正に伴う収支影響はない。

利益面では、卸電力取引所価格高騰があった2020年度と比べ購入電力料の減少などを見込むものの、燃料価格の変動や、修繕費など設備関連費の増加などにより、連結経常利益は2020年度に比べ20億円程度減の100億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円程度としている。

また、配当予想については、安定配当を継続し、株主の皆さまにお応えしていく観点から、中間配当及び期末配当ともに1株につき7円50銭とし、年間15円としている。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、国際会計基準（IFRS）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,317,528	1,350,284
電気事業固定資産	868,834	868,222
水力発電設備	103,385	98,645
汽力発電設備	205,706	203,632
原子力発電設備	127,834	120,441
送電設備	157,113	161,426
変電設備	87,262	92,079
配電設備	150,277	153,359
業務設備	30,675	32,304
その他の電気事業固定資産	6,580	6,332
その他の固定資産	48,447	54,583
固定資産仮勘定	141,843	156,949
建設仮勘定及び除却仮勘定	135,715	149,289
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	6,127	7,659
核燃料	88,575	86,984
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	62,356	60,765
投資その他の資産	169,827	183,544
長期投資	101,688	111,661
退職給付に係る資産	16,262	24,181
繰延税金資産	44,781	40,302
その他	7,139	9,238
貸倒引当金(貸方)	△44	△1,839
流動資産	275,404	245,342
現金及び預金	163,419	132,310
受取手形及び売掛金	65,538	72,019
たな卸資産	31,759	27,203
その他	14,796	15,140
貸倒引当金(貸方)	△109	△1,331
合計	1,592,933	1,595,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	982,083	1,006,650
社債	445,000	475,000
長期借入金	414,374	405,555
退職給付に係る負債	31,081	32,180
資産除去債務	82,788	85,692
その他	8,839	8,221
流動負債	253,569	212,589
1年以内に期限到来の固定負債	102,873	86,593
短期借入金	11,829	7,080
支払手形及び買掛金	36,214	33,585
未払税金	17,920	11,817
その他	84,732	73,512
特別法上の引当金	20,823	20,645
濁水準備引当金	20,823	20,645
負債合計	1,256,476	1,239,886
株主資本	323,508	329,485
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,992	33,992
利益剰余金	175,226	181,208
自己株式	△3,351	△3,356
その他の包括利益累計額	△1,533	9,139
その他有価証券評価差額金	2,986	4,685
繰延ヘッジ損益	△1,974	1,891
退職給付に係る調整累計額	△2,546	2,562
非支配株主持分	14,481	17,115
純資産合計	336,456	355,740
合計	1,592,933	1,595,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	628,039	639,445
電気事業営業収益	570,175	583,395
その他事業営業収益	57,864	56,050
営業費用	598,577	621,616
電気事業営業費用	547,004	571,766
その他事業営業費用	51,573	49,849
営業利益	29,461	17,828
営業外収益	2,313	2,793
受取配当金	687	465
受取利息	99	62
持分法による投資利益	29	292
退職給付制度終了益	—	532
その他	1,497	1,441
営業外費用	8,538	8,268
支払利息	7,657	6,916
その他	880	1,351
当期経常収益合計	630,352	642,239
当期経常費用合計	607,116	629,885
当期経常利益	23,236	12,354
繰上準備金引当又は取崩し	△1	△177
繰上準備金引当金取崩し(貸方)	△1	△177
特別損失	1,138	—
減損損失	1,138	—
税金等調整前当期純利益	22,100	12,531
法人税、住民税及び事業税	5,699	3,408
法人税等調整額	1,668	639
法人税等合計	7,367	4,047
当期純利益	14,732	8,484
非支配株主に帰属する当期純利益	1,299	1,650
親会社株主に帰属する当期純利益	13,433	6,834

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	14,732	8,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,605	1,762
繰延ヘッジ損益	△2,028	3,865
退職給付に係る調整額	△1,315	5,029
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
その他の包括利益合計	△4,949	10,661
包括利益	9,782	19,145
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,507	17,507
非支配株主に係る包括利益	1,274	1,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,992	161,786	△3,347	310,073
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			13,433		13,433
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△0	1	0
連結範囲の変動					—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減			7		7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	13,439	△3	13,435
当期末残高	117,641	33,992	175,226	△3,351	323,508

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,568	53	△1,230	3,391	13,486	326,950
当期変動額						
剰余金の配当						—
親会社株主に帰属する当期純利益						13,433
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						—
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,581	△2,028	△1,315	△4,925	995	△3,929
当期変動額合計	△1,581	△2,028	△1,315	△4,925	995	9,506
当期末残高	2,986	△1,974	△2,546	△1,533	14,481	336,456

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,992	175,226	△3,351	323,508
当期変動額					
剰余金の配当			△3,131		△3,131
親会社株主に帰属する当期純利益			6,834		6,834
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0	△0	1	0
連結範囲の変動			2,280		2,280
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,981	△4	5,976
当期末残高	117,641	33,992	181,208	△3,356	329,485

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,986	△1,974	△2,546	△1,533	14,481	336,456
当期変動額						
剰余金の配当						△3,131
親会社株主に帰属する当期純利益						6,834
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						2,280
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う増減						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,698	3,865	5,108	10,673	2,633	13,307
当期変動額合計	1,698	3,865	5,108	10,673	2,633	19,283
当期末残高	4,685	1,891	2,562	9,139	17,115	355,740

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,100	12,531
減価償却費	51,742	54,346
減損損失	1,138	78
原子力発電施設解体費	4,087	4,171
固定資産除却損	4,997	2,270
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	△1,181
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△12	1,115
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	△1	△177
受取利息及び受取配当金	△786	△527
支払利息	7,657	6,916
売上債権の増減額 (△は増加)	△537	△4,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,368	5,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,294	△3,364
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,582	△4,896
その他	1,848	△2,057
小計	109,553	69,733
利息及び配当金の受取額	795	541
利息の支払額	△7,903	△7,203
法人税等の支払額	△2,609	△6,673
法人税等の還付額	1,640	241
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,475	56,639
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△79,933	△86,938
工事負担金等受入による収入	1,196	2,070
固定資産の売却による収入	2,950	1,041
投融資による支出	△24,452	△7,549
投融資の回収による収入	25,097	6,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,141	△84,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	70,000	60,000
社債の償還による支出	△69,900	△50,000
長期借入れによる収入	40,000	47,000
長期借入金の返済による支出	△46,183	△52,218
短期借入金の純増減額 (△は減少)	136	△4,630
自己株式の売却による収入	0	2
自己株式の取得による支出	△5	△5
配当金の支払額	△36	△3,144
非支配株主への配当金の支払額	△278	△300
その他	△19	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,285	△3,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,048	△31,574
現金及び現金同等物の期首残高	142,934	163,019
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	37	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	865
現金及び現金同等物の期末残高	163,019	132,310

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、2020年4月1日に、一般送配電事業を会社分割の方法によって北陸電力送配電株式会社に承継させたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「電気事業」から、「発電・販売事業」及び「送配電事業」に区分する変更を行っている。

「発電・販売事業」は、国内における発電・小売電気事業等を展開しており、「送配電事業」は、北陸域内における一般送配電事業等を展開している。

なお、前連結会計年度では、「送配電事業」に相当する売上高及び利益又は損失の金額を区分できないことから、変更後の報告セグメントの区分により、前連結会計年度の情報を作成することは実務上困難である。よって、当連結会計年度の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報を、変更前の報告セグメントの区分により表示している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

なお、連結経常利益を財務目標としていることから、当連結会計年度より、セグメント利益を従来の営業利益に基づく算定から経常利益に基づく算定に変更している。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	570,175	57,864	628,039	—	628,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	657	49,312	49,970	△49,970	—
計	570,832	107,176	678,009	△49,970	628,039
セグメント利益	16,108	9,412	25,521	△2,284	23,236
セグメント資産	1,499,615	133,943	1,633,559	△40,625	1,592,933
その他の項目					
減価償却費	48,415	4,116	52,532	△790	51,742
受取利息	70	47	118	△18	99
支払利息	7,660	15	7,675	△18	7,657
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	69,812	8,111	77,923	△1,420	76,502

(注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギーソリューション、不動産管理、会員向けサービス、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、シェアードサービス、オフィスサポート業務、エネルギーなどの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	541,292	42,103	56,050	639,445	—	639,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,266	133,524	50,631	217,421	△217,421	—
計	574,558	175,627	106,681	856,867	△217,421	639,445
セグメント利益	△8,265	12,226	10,622	14,582	△2,228	12,354
セグメント資産	1,419,952	495,632	153,115	2,068,700	△473,073	1,595,626
その他の項目						
減価償却費	29,464	21,094	4,646	55,205	△858	54,346
受取利息	2,709	6	33	2,750	△2,688	62
支払利息	6,936	2,653	15	9,604	△2,688	6,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,809	34,334	4,763	89,907	△5,617	84,289

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギーソリューション、不動産管理、会員向けサービス、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、シェアードサービス、オフィスサポート業務、事業投資、農産物の生産、エネルギー、海外電気事業などの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(変更前の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

(単位: 百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	583,395	56,050	639,445	—	639,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	667	50,631	51,298	△51,298	—
計	584,062	106,681	690,744	△51,298	639,445
セグメント利益	3,942	10,622	14,564	△2,210	12,354
セグメント資産	1,492,077	153,115	1,645,193	△49,566	1,595,626
その他の項目					
減価償却費	50,559	4,646	55,205	△858	54,346
受取利息	56	33	90	△28	62
支払利息	6,929	15	6,944	△28	6,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	85,144	4,763	89,907	△5,617	84,289

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(注) 当社は、2020年4月1日に、一般送配電事業を会社分割の方法によって北陸電力送配電株式会社に承継させたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「電気事業」から、「発電・販売事業」及び「送配電事業」に区分する変更を行っている。

なお、前連結会計年度では、「送配電事業」の製品及びサービスの情報を区分できないことから、変更後の報告セグメントの区分により、前連結会計年度の情報を作成することは実務上困難である。よって、前連結会計年度の情報は、変更前の報告セグメントの区分により判断のうえ、記載している。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	541,292	42,103	56,050	639,445

(注) 当連結会計年度の製品及びサービスごとの情報を前連結会計年度の報告セグメントにより区分した場合、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、当該区分による情報は記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	電気事業				
減損損失	1,077	60	1,138	—	1,138

(注) 当社は、2020年4月1日に、一般送配電事業を会社分割の方法によって北陸電力送配電株式会社に承継させたことに伴い、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「電気事業」から、「発電・販売事業」及び「送配電事業」に区分する変更を行っている。

なお、前連結会計年度では、「送配電事業」の固定資産の減損損失に関する情報を区分できないことから、変更後の報告セグメントの区分により、前連結会計年度の情報を作成することは実務上困難である。よって、前連結会計年度の情報は、変更前の報告セグメントの区分により、記載している。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,542円20銭	1,622円02銭
1株当たり当期純利益	64円34銭	32円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,433	6,834
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	13,433	6,834
普通株式の期中平均株式数 (千株)	208,779	208,772

(重要な後発事象)

該当事項はない。